

量化できることを述べ、進化過程や他の確率モデル解析への展開可能性についても議論した。

参加者は学生や研究者が多く、講演後には多くの質問を受け、異なる分野の研究者との議論が活発に行われた。社会物理学における数理モデルの重要性を再確認するとともに、本研究の方法がさまざまな領域の実証研究に応用されることを期待したい。（大泉 嶺 記）

人口戦略に関する国際フォーラム

2025年12月15日に韓国・ソウル市内の韓国プレスセンター会議場において、「人口戦略に関する国際フォーラム」（共催：韓国少子高齢社会委員会、韓国経済・人文・社会科学審議会、韓国保健社会研究院、国立社会保障・人口問題研究所）が開催され、本研究所からは林玲子（所長）および中川雅貴（国際関係部室長）が参加した。

本フォーラムの企画・開催にあたり中心的な役割を担っている韓国少子高齢社会委員会（Presidential Committee on Ageing Society and Population Policy）は、大統領を委員長とし、韓国政府内において少子高齢化をはじめとする人口問題関連施策の調整・実施を目的として設けられた機関である。本研究所では、これまで複数回にわたり同委員会からの訪問を受け入れており、直近では2024年7月にジュウ・ヒョンファン（Joo Hyung-hwan）副委員長が来訪し、林玲子所長をはじめとする本研究所スタッフと意見交換を行っている。

同委員会を中心とする韓国政府関係機関による人口戦略フォーラムは、2024年から定期的に開催され、今回は13回目となるが、韓国国外の機関が共催として参加したのは本研究所が初めてであった。本フォーラムでは林所長がオンラインにて冒頭挨拶を行い、筆者は現地で対面参加し、高齢化に関するセッションにおいて、高齢者の居住形態および居住地移動に関する研究報告を行った。このほか、日本からは山崎史郎・内閣官房参与が基調講演を行い、佐々井司・福井県立大学教授および笹野美佐恵・茨城大学講師が、それぞれ研究発表者および討論者として参加した。

韓国側からは、本研究所が協力覚書に基づいて定期的な研究交流を行っている韓国保健社会研究院（Korea Institute for Health and Social Affairs: KIHASA）の研究者をはじめ、多数の人口問題の専門家が参加し、両国における人口動向や政策的課題、およびその対応について活発な議論が行われた。また、韓国の報道機関による傍聴も多く、フォーラムの様子が国内大手通信社を通じて当日のうちに配信されるなど、韓国内における人口問題への関心の高さがうかがえた。

本フォーラムへの参加を通じて、本研究所の調査研究成果を広く発信・共有するとともに、これまで交流の機会が比較的少なかった KIHASA の研究者以外の韓国の専門家と意見交換を行う機会を得ることができた。これにより、両国が直面する人口問題に関する共通点および相違点についての理解を深めるとともに、人口動向ならびに関連する政策的課題に関する研究において、日韓連携を一層推進する重要性をあらためて確認した。（中川雅貴 記）

日独ワークショップ「統計は統制の道具か」

第二次世界大戦の敗戦国という共通の歴史を持つ日本とドイツは、国家が統計を用いて個人を把握することについて、ドイツではセンサス訴訟（1983年に合憲判決）、日本では住基ネット訴訟（2008年に合憲判決）という類似した反対運動があった。この比較を行う目的で、2026年1月16日（金）に

ドイツ日本研究所（東京都千代田区）にて、「統計は（国民国家の）統制の道具か？近代日本とドイツの場合」と題するワークショップがハイブリッド形式で開催された。プログラムは以下のとおりである。

1. 裁判所の判決：西ドイツ1983年と日本2008年 – 文言と文脈–

林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）「統計ではなく行政データ：マイナンバーで日本は社会をデジタル化できるか」

ポール・トレフェンフェルト（ライプニッツ社会と空間研究所）「情報自己決定権」への対処：1983年国勢調査判決とドイツの公式統計システムへの影響」

2. 概念と事例

ケルスティン・ブルックヴェ（ライプニッツ社会と空間研究所）「グローバル時代における社会データと国家知識基盤：1990年代以降のドイツ」

マルクス・ツヴィック（ドイツ統計局）「ドイツにおけるマイクロデータへのアクセス」

保明綾（マンチェスター大学）「第二次世界大戦後の統計と「人口管理」」

ハラルド・クマレ（ドイツ日本研究所）「プライバシーと地政学：経済安全保障の時代における住基ネットの再評価」

（林 玲子 記）

PRINCE MAHIDOL AWARD CONFERENCE 2026

PRINCE MAHIDOL AWARD CONFERENCE 2026は、1月26日（月）～1月31日（土）の間でタイのバンコクにある Centara Grand And Bangkok Convention Centre で開催された。国立社会保障・人口問題研究所からは、林玲子所長、福田節也企画部室長、西村仁憲社会保障応用分析研究部研究員が参加した。1月26日（月）～1月28日（水）の期間で Side Meeting と呼ばれる本会議とは別で開催される比較的小規模の様々な会議が開催され、1月29日（木）～1月31日（土）の間で本会議が開催された。会議全体の主な内容であるが、この会議は学術研究の成果を発表する学術会議ではなく、ASEAN で進行する少子高齢化に対して公共セクターがどのように政策的に対処していくべきかということを実務家向けに様々な角度から議論する会議である。

1月27日（火）に”Financing Active Ageing: The Life-course Approach”というタイトルの Side Meeting が開催され、福田節也企画部室長がスピーカーとして登壇した。このセッションでは、タイの Mahidol University の Chamchan 准教授がモデレータとして会議を進行し、University of Hawaii の Lee 教授、University of California Berkeley の Donehower 氏、UNFPA Asia-Pacific Regional Office の Im-em 氏、Office of National Economic and Social Development Council の Laohachai 氏が同じセッションで発表を行った。実務家にとってはあまり馴染みのない NTA を年金や介護制度、人的資本投資の観点からどのように政策利用できるかについて会場のフロアの参加者も参加する形で議論が行われた。1月28日（水）には Field Trip という形で”Geopolitical Shifts in International Development Assistance and Impact on Migration Health”というタイトルのセッションが開催され、筆者はそのセッションに参加した。タイの国境地域、特にタイとミャンマーの国境地域で実施されている避難民への医療活動の悲惨な現状が医療活動の最前線にいる医師らによって語られた。状況が変化した直接の原因がアメリカの支援打ち切りということのようであった。

本会議が実施された1月29日（木）には、”Demographic Transitions, Social Equity, and Population Diversity”というタイトルで UNFPA の Visaria 氏、Mahidol University の Chamchan